

2016年3月25日

2016年3月25日（金曜日）、当社がコーディネートした鶏卵最大手「イセ食品」と仏・石油大手の「トタル」との共同事業にて石川県七尾市へメガソーラー発電所の建設事業がリリースされました。

今回の事業に対し、イセグループ50%、トタル25%、トタル子会社サンパワー25%の出資で「イセ・トタル七尾発電所合同会社」を設立し、当社代表取締役の秋元之浩が、当事業会社の代表職務執行者に就任致しました。

■読売新聞

当社代表の秋元が、記者会見にて挨拶（記事内の写真）

七尾にメガソーラー
イセ食品、仏・石油大手と

養鶏大手の「イセ食品」グループ（埼玉県鴻巣市）とフランスの石油大手「トタル」グループが24日、七尾市で大規模太陽光発電所（メガソーラー）の建設を始めた。両社の関係者が市役所で記者会見し、概要を明らかにした。

同市津向町大杉にあるイセグループの養鶏場跡地25・2畝（東京ドーム5個分）に太陽光パネル約8万1000枚を設置し、約8900世帯の年間使用電力量に相当する約29

が、一時を発電し、北陸電力へ売電する。建設事業費は約100億円で、2017年3月頃に営業運転を始める見込み。

トタルが再生可能エネルギー事業で日本に参入するのは初めて。約2年間の交渉を経てイセグループ50%、トタル25%、トタルの米国にある子会社サンパワー社25%の出資で「イセ・トタル七尾発電所合同会社」を設立した。太陽光発電による電力買い取り価格は欧州などに比べ、日本が高いという。

両社によると、地元市や北陸電力の協力を得て同市への進出を決めた。サンパワー社の太陽光パネルは発電効率が高く、国内のほか、アジア市場への進出も目指している。

イセグループの伊勢彦信会長は富山県高岡市の出身。養鶏場跡地の活用のため、埼玉、茨城県など国内8か所でメガソーラーを稼働させている。伊勢会長は「日本一の卵メーカーと欧州一のエネルギー企業が連携した夢のような取り組み。年約5000万円の（固定資産）税を七尾市に納めることができる」と述べた。

市側は歓迎し、産業振興課の担当者は「ヨーロッパの大企業の参入で市の認知

度上がり、建設工事や施設の維持管理などで地元経済への波及効果も期待できると話した。

メガソーラー建設の概要を説明するイセ食品とトタルの関係者（24日、七尾市役所で）

仏トタル、日本で再生エネ

石川にメガソーラー

来年稼働、事業費100億円

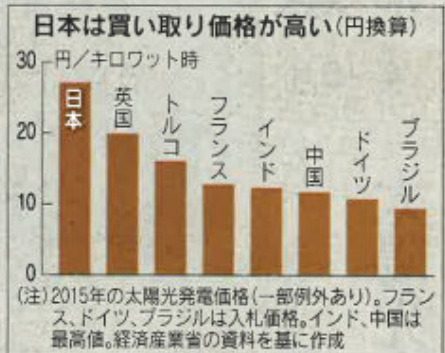
石油大手の仏トタルが再生可能エネルギー事業で日本に参入する。まず石川県でメガソーラー（大規模太陽光発電所）を建設し、2017年に稼働する。総事業費は約100億円。発電効率が世界最高水準のパネルメーカーを子会社を持つ強みを生かし、事業拡大を図る。トタルは再生可能エネルギーへの投資を拡大しており、日本の太陽光発電の電力買い取り価格が欧州などに比べて高いことに着目した。

高い発電効率、武器に

石川県七尾市に発電能にはトタルが11年に買取力2万6千キロワットのメガソーラーを新設する。発電一手、サンパワー製の高出力パネルを使う。土地は鶏卵の国内最大手、イセ食品（埼玉県鴻巣市）の養鶏場跡地を活用する。トタル、サンパワー、イセ食品が共同運営し、



トタルの共同運営者となるイセ食品がすでに富山県高岡市に設けたメガソーラー



自己資金を投じるほか、三井住友銀行を主幹事とする事業融資（プロジェクトファイナンス）を受ける。初年度は約8900世帯の年間電力使用量に相当する2900万キロワット時を発電。再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を使い、13年度時点

の価格である1キロワット時あたり36円（税抜き）で北陸電力に売電することが決まっている。イセ食品は保有する養鶏場の跡地を活用した太陽光発電事業を進めている。トタルは今後、イセ食品と石川県以外でもメガソーラーの共同運営を検討する。遊休地を持つ

他の日本企業との連携も視野に入れて発電所を増設していく。トタルは主力の石油や天然ガスの価格低迷を受け、再生可能エネルギー事業に年5億ドル（約560億円）を投資する方針を打ち出した。メガソーラーはチリと南アフリカで運営しており、アジア

でも日本が最初の進出先となる。国内の発電所ではソフバンクグループ、オリックス、丸紅などがメガソーラーの建設、運営で先行している。トタルは光を電気エネルギーに変換する効率が20%と世界で最高水準の米サンパワー製品を使うことで収益拡大を図る。トタルは再生可能エネルギー分野では、太陽光のほかバイオマス（航空機向けジェット燃料を

仏トタル「メジャー」と呼ばれる欧米石油大手の一角を担い、世界各地で原油や天然ガス開発を手がける。2015年の売上高は約1654億ドル（約18兆6000億円）

で、英ロイヤル・タツチ・シェルや米エクソン・モービル、英BPに次ぐ。主力の開発事業に加え、最近では再生可能エネルギー事業に積極的に取り組む。

受け入れ 上限迫る

太陽光

北陸電力に売電する太陽光発電事業者の増加により、新年度中に、北電が買い取り上限に設定する太陽光発電の電力容量110万kWに到達する見込みとなった。既に受け入れたか、受け入れ契約の申し込みが済んだ容量は3月11日時点で計92万kWと上限に迫る。計画段階を含めると既に110万kWを超えており、上限を超えた場合は、北電が事業者に対して需給状況に応じ発電抑制を要請する見通しだ。

新年度中に110万kW到達か

ただ、買い取り価格が順次引き下げられた結果、新規に太陽光発電を始める事業者の採算は相対的に悪化し、北電によると直近の太陽光発電の参入は鈍っている。買い取り価格は現在10kW以上の全量売電の場合、1kW当たり27円まで低下している。

固定価格買い取り制度では、想定した量を超えたために受け入れを一時的に中

北電 超過なら発電抑制要請

北陸電力がまとめた3月11日時点の太陽光発電の受け入れ状況によると、既に受け入れている電力容量は53万kW、受け入れ契約の申し込みが済んだ容量は39万kWとなっている。これに加え、売電の検討を北電に申し込んだ事業者の分が30万kWあり、110万kWの受け入れ上限に達するのは時間の問題とみられる。

2012年7月に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が始まってから、北陸でも遊休地を活用して太陽光発電設備を設置する事業者が続々と現れた。

無制限に求めることができず、新たなルールが昨年に行われた。北陸では、太陽光発電に

対する投資の伸びは鈍化してきたが、大規模太陽光発電所（メガソーラー）の設置は続いている。発電抑制を求められると事業者の採算性が悪化する。計画の見直しを迫られる可能性がある。

七尾でメガソーラー

イセグループ 仏石油大手と連携

鶏卵生産事業などを手掛けるイセグループ（高岡市）はフランスの石油大手トタルなどと連携し、七尾市に大規模太陽光発電所（メガソーラー）を建設する。出力は約2万6千kWで、年間発電量は一般家庭約8900世帯分に相当する。2017年3月頃の発電開始を目指す。トタルとしては日

本での最初の太陽光発電事業となる。24日、イセグループの伊勢彦信会長らが七尾市役所で会見し、メガソーラーの建設を明らかにした。

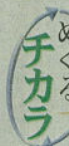
イセグループが七尾市津向町に所有する敷地25万2千平方メートル、太陽光パネル約8万1千枚を設置し、北グループは全国で所有するセ・トタル七尾発電所合同会社（東京）が行う。イセグループは全国で所有する養鶏場跡地を活用して太陽

光発電所の設置を進めており、七尾は9カ所目となる。

イセグループ

七尾にメガソーラー

仏・石油大手と合併 総事業費100億円



鶏卵最大手のイセ食品を中核とするイセ（高岡市福岡町福岡新、伊勢彦信会長）グループは、フランスの石油大手トタルと合弁会社を設立し、石川県七尾市に出力2万6千kWのメガソーラー（大規模太陽光発電所）を建設する。同グループによると、出力はメガソーラーとしては北陸最大で、総事業費は100億円。来年3月の稼働を見込む。伊勢会長らが24日、七尾市役所で会見して発表した。



再生可能エネルギー固定価格買い取り制度に基づき全量を北陸電力に売電し、年間発電所の収入を見込む。発電所の運営を担う合弁会社はイセ・トタル七尾発電所合同会社。イセグループが50％、トタルとトタルの子会社サンパワーが25％ずつ出資して設立した。

イセグループは、埼玉や茨城など全国に保有する遊休地や養鶏場跡地を活用した太陽光発電事業に取り組んでいる。七尾は9カ所目で、将来的には約50カ所に増やす考え。トタルは「世界で原油や天然ガスの開発を手掛け、「メジャー」と呼ばれるエネルギー大手の一つ。近年は、再生可能エネルギー事業に積極的に取り組んでいる。国内では現在、LNG液化天然ガスの卸販売を主力とする。

イセグループとトタルは約2年前から協業を検討。欧州などに比べ太陽光発電の電力買い取り価格が高い日本への参入を目指すトタルと、太陽光発電事業のさらなる拡大を目指すイセグループの思惑が一致した。

会見には伊勢会長やトタル、サンパワー両社幹部らが出席。伊勢会長は「トタルとの連携により、七尾市のほか ASEAN（東南アジア）諸国連合でも太陽光発電事業を展開していく」と語った。